
資 料

戦前の在外邦人数統計

林 玲 子

I. はじめに

日本で最初に海外渡航の旅券(印章)が発給されたのは、明治維新直前の1866(慶應2)年のことであったが¹⁾、海外渡航者に関する統計は、1882(明治15)年に刊行された日本最初の統計年鑑に掲載されている。この統計年鑑には、1876(明治9)年から1880(明治13)年までの旅券付与、返納の数が、行先16か国別、男女別に記載されている。その翌年の第2回統計年鑑には、さらにさかのぼり、1868(明治元)年から1881(明治14)年までの累計が集計されている。その期間、旅券を付与されたのは10,516人、返納したのは4,420人、差し引き6,096人が1881(明治14)年における「海外滞在人員」とされている。このように、旅券の付与・返納数の差で在外邦人数を計算する方法は、1888(明治21)年まで続けられたが、1889(明治22)年より在外公館が報告する数字となった。

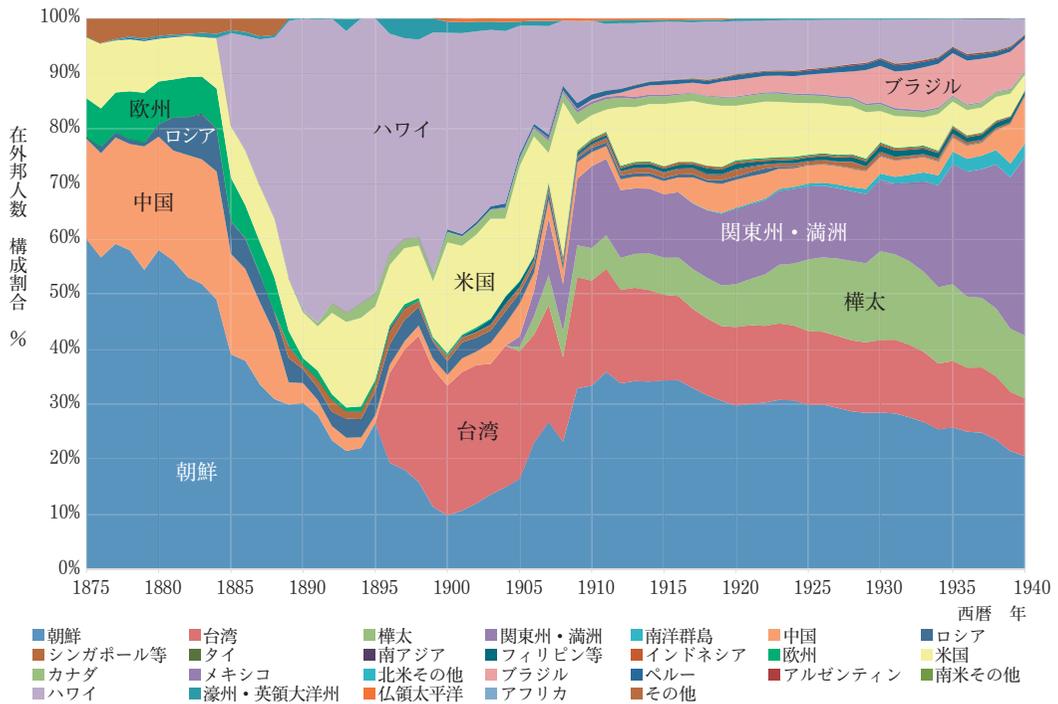
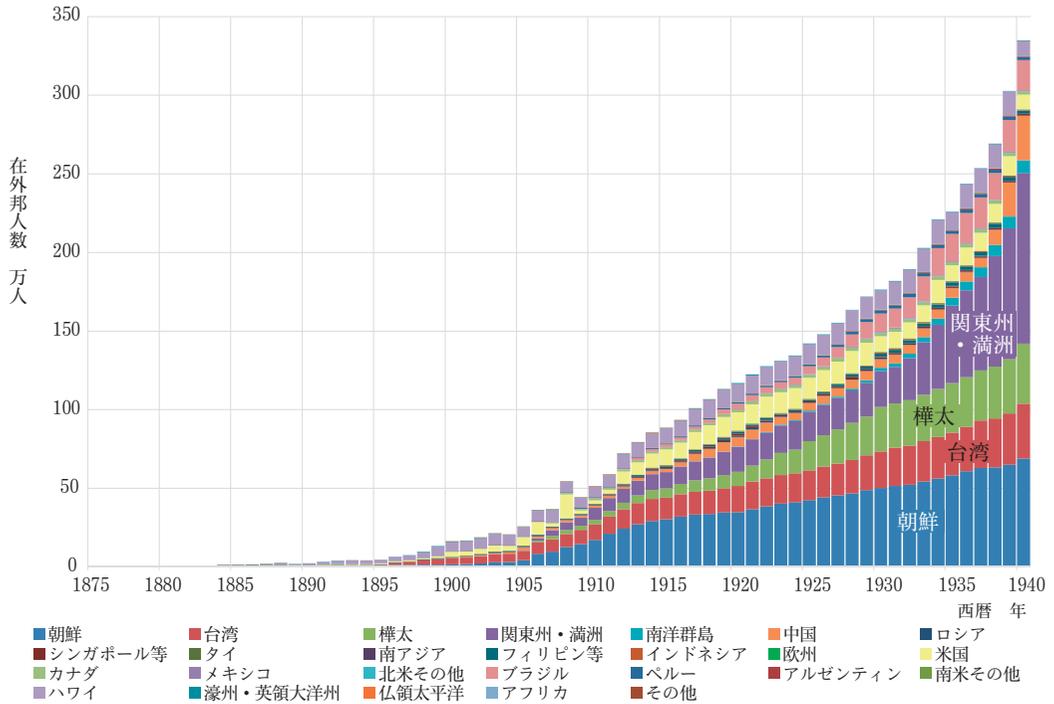
以降、在外公館の報告による在外邦人数が外務省により統計としてとりまとめられたが、日本の海外進出に応じて、大日本帝国領となった地域の官庁(台湾総督府、樺太庁、関東庁、朝鮮総督府、南洋庁)が設置されると、その地における邦人数は外務省統計から抜け、それぞれの官庁での登録統計に計上されることとなった。このような変化に応じて、当初は「海外在留本邦人」と称されていたものが、「在外内地人」などと称されるようになった。そこで本稿では、現在の日本の地理的範囲外に居住する日本人を、便宜上「在外邦人」と呼ぶこととした。

戦前の在外邦人数統計は『日本長期統計総覧』(総務庁統計局 1988)にとりまとめられているが、そこでは外務省による統計と、大日本帝国官庁による統計は別に掲載されており、現在の日本の範囲を基準にした在外邦人数を捉えにくかった。そこで本資料ではそれらの原資料を精査し、組み合わせた国・地域別の統計を示す。また、上記『日本長期統計総覧』には掲載されていない、各年の統計年鑑に掲載されている国・地域別、性別の統計をとりまとめた²⁾、添付資料(電子版)とした。多くの統計書原本はPDF形式で国立国会図書館デジタルコレクションに掲載されており、それらのリンク・書誌情報も含めた。

1) 外務省「外交資料Q&A」https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/qa/sonota_01.html

2) データ入力には松浦明美が担当した。

図1 在外邦人数の推移（上：人数，下：構成割合）



資料：日本帝国統計年鑑，外務省海外在留本邦人調査結果表，朝鮮総督府統計年報，関東局管内現住人口統計，台湾総督府統計書，樺太庁統計書，南洋庁統計年鑑等より集計。データは添付資料（電子版）を参照のこと。

II. 戦前の在外邦人数の推移

在外邦人数は1875(明治8年)には3,291人と算定されるが、以来右肩上がりに増加し、1940(昭和15)年には335万人となった(図1上)。その多くは朝鮮、台湾、樺太、関東州、南洋群島といった日本の統治下にあった地域に居住していた。

一方、国・地域別の構成割合をみると(図1下)、1880年代までは半数以上が朝鮮、次いで中国と近隣国に多く、欧州の割合も少なくない。その後1890年代にかけて官製移民政策によりハワイ、次いで米国本土の邦人数が多くなる。1894(明治27)年には、ハワイ、米国における邦人数の割合は全世界の邦人数の68%になった。その後もハワイ、米国の邦人数は、数としては増え続けるのであるが、割合としては台湾、朝鮮、次いで関東州、樺太の居住割合が増大する。大正以降にはこれら日本統治下の地域にいる邦人数は全体の7割程度を占め続ける。またブラジルに代表される南米居住者の割合は昭和に入り拡大した。このように、戦前の在外邦人数は年々増加するなかで、その滞在地域は、大きく変動した。

III. 在外邦人数統計のディテールから

戦前の在外邦人に関する諸事情は、すでに、移民研究や日本の対外膨張政策などの観点から多くの研究が行われているが、ここでは明治初年から戦中までの統計書式の変遷の中で目を引く事項について簡単に記述する。

前述のように、当初の在外邦人数統計は、旅券付与人数から返却人数を差し引いたものを在外邦人数としていた。最初の統計年鑑には1876(明治9年)から1880(明治13)年まで各年の旅券付与数と返納数、第2回統計年鑑には、1868(明治元)年から1881(明治14)年までの旅券付与数と返納数が合算されて記されているので、その二つをあわせると、1875(明治8)年末の在外邦人数が算定される。ただし、二回分の統計年鑑の値を突き合わせると齟齬があり、明治初年、旅券の付与や返納、その集計には漏れも若干あるようである。そのようにして求めた1875(明治8)年末の在外邦人数は合計3,291人、一番多いのは隣国の朝鮮で、男性1,851名、女性124名がすでに朝鮮に滞在していた。しかしながら朝鮮とは江戸時代を通じて朝鮮通信使など国交があり、釜山には草梁倭館が設置され、日本人居留地となっていた(夫2006)。明治初期の朝鮮在留者には、江戸時代から居住していた者もいたかもしれない。

また、高橋是清を奴隷として買ったオランダ系米国人リードの斡旋により、1868(明治元)年には、ハワイに153人、グアム島に40人が移民として出国したが(入江1942)、初期の統計年鑑にはハワイやグアム島の欄はなく、非公式の国外渡航ということで統計に含まれていない可能性が大きい。

この時期の統計表には、「海外行事由」として、渡航理由別の人数が記されているが、その理由として「職工及奴婢」「雇奴婢」という項目がある。これは1886(明治19)年には

「傭」という事由に置き換わるが、この事由による在外邦人数の割合は、1884(明治17)年までは全体の16%程度であったが、1885(明治18)年には倍増し31%、人数にして3,547人となった。この増加はハワイの1,933人によるものである。翌年1886(明治19)年に調印された日布渡航条約は、まさに日本人が奴隷のように働かされることを防ぐための二国間協定であり、その後、統計上の記載も、「奴婢」から「傭」へと変化した。

1885(明治18)年以前の「雇奴婢」は、ハワイへの移民にとどまるものではなく、清(中国)、米国、英国、ロシアにも滞在しており、その三分の一は女性であった。日清戦争以前において海外進出はこれら「娘子軍」と呼ばれた女性移民が開拓者と称されるほど(人口問題研究所 1942)、多くの女性が海外に進出していた。後に職業別人口表では「芸妓・娼妓・酌婦其他」とされる彼女たちの活動場所は世界各地に及んだ(倉橋 1989)。

日清戦争により台湾が日本統治下となった1896(明治29)年、台湾における日本人数は一挙に10,584人となった。前年1895(明治28)年までの台湾における日本人数は清国の統計も含めどこにも示されておらず、隣国朝鮮には明治初年からある程度の日本人が居住していたことと対照的である。日清戦争以前の日本と台湾の関係は、54名の日本人漂流者が台湾原住民により首狩りにあった宮古島島民遭難事件に端を発する1874(明治7)年の台湾出兵があったが、その後当地に留まる日本人はいなかったようである(Davidson 1903)。台湾総督府第一統計書によれば、1897(明治30)年の日本人台湾渡航者数は32,226人に上るので、1896(明治29)年の1年間で1万人余りの日本人が渡航し滞在することになったとしても、おかしくはない。

樺太の日本人統計は第一回樺太庁治一斑に本邦人として記載されている。1905(明治38)年に1,990人であったものが、翌年には10倍の11,969人と急拡大した。この時期、樺太の人口は本邦人、土人、外国人に区別され、土人にはアイヌ人、ギリヤーク人、オロチヨン人、トングース人、サンダー人の統計がある。つまり、アイヌ人は本邦人に含まれていなかった。アイヌ人が内地人に含まれるようになったのは時代も下った1941(昭和16)年に刊行された昭和14年樺太庁統計書においてであった。アイヌ人は1933(昭和8)年より内地人とされたが(昭和7年12月13日勅令第373号)、統計上内地人に含まれるのはその8年後であり、法律の規定がすぐに統計表記に反映されていたわけではないようである。図1データには、1905(明治38)年までさかのぼり、アイヌ人を邦人数に含めている。

1914(大正3)年より1925(大正14)年までの樺太庁統計書における人口は、夏季(6月末)と冬季(12月末)の二種類の数字が掲げられている。季節により人々が移動していたことがうかがわれる。内地人は当初夏季人口の方が1~3割多かったが、1921(大正10)年から冬季人口の方が多くなる。なんらかの産業構造の違いが生じたのではないかと思われる。図1データには、前後期間との比較のため、冬季の数値を用いた。

アイヌ人以外でも、台湾人、朝鮮人、南洋人の統計上の扱いは、統計により揺らぎがある。外務省による在外邦人数統計においては、台湾人については1898(明治31)年から1910(明治43)年、および1920(大正9)年に記載があり、朝鮮人については1910(明治43)年と1920(大正9)年に記載がある。1910(明治43)年時点で在外の台湾人数は1,873人、朝鮮人数は

1,546人で、台湾の方が若干多いが、1920(大正9)年では前者が4,785人、後者が63,728人と、13倍程度、朝鮮人が多い。1920(大正9)年の台湾人口は366万人(第一回台湾国勢調査集計原表)、朝鮮人口は1,729万人(朝鮮総督府統計年報)と、5倍程度の違いでしかない。現在においても韓国人の移動性向は国際的にみて高いが(林 2014)、20世紀前半でもそうであったことが示唆される。

在外邦人数統計は、最初の統計年鑑(1882(明治15)年刊行)では米国から始まり次いで欧州各国が並び、その後に清、ペルー、朝鮮、と並んでいる。このような順列は、当時多くの使節や留学生を欧米に送り知識を吸収しようとした日本の世界観を反映しているようである。しかしその後20世紀に入り、1901(明治34)年統計より、アジア地域が最初に配されるようになった。これが日本政府の世界観の変化によるのか、なんらかの国際基準によるものなのかはわからないが、一つの変換点ととらえることができよう。

なお、「州」と記されている世界地域は、1901(明治34)年ではアジア、ヨーロッパ、北アメリカ、南アメリカ、大洋州の5つであり、アフリカが登場するのは遅くも1919(大正8)年のことであった。その年の在アフリカ邦人数は47人で、その後増加するものの、戦前最後の統計である1940(昭和15)年においても172人ととどまる。

IV. おわりに

全地域の統計が揃う戦前最後の年は1940(昭和15)年であり、その時点で在外邦人数は前述の通り合計335万人であった。その後、台湾、樺太では1941(昭和16)年まで、朝鮮、関東州・満洲では1942(昭和17)年まで統計が残り、1940(昭和15)年以降の増加数は32万人に上り、単純に足し算すれば、367万人の邦人が外地にいたことになる。戦後これらの人々は引き揚げを余儀なくされたが、その際の引き揚げ人数は民間人319万人であった(厚生省 1997)。戦後最初の在外邦人数統計は1955(昭和30)年の20万人であり(総務庁統計局 1988)、単純に差し引くと28万人が不明、死亡、登録の不備のいずれか、ということになる。1872(明治5)年から始まる日本近代の人口統計のうち、戦中戦後直後の統計は、いまだ明らかでない部分が多い。1940(昭和15)年を基準に考えると日本人口の4.4%が海外に居住し、また海外生まれの人も多かった。人生100年時代の現在、戦前生まれは日本人口の16%を占めている。さらに戦前からの日本人移民の子孫が日系人として戻ってきていることを考え合わせれば、戦前在外邦人の人口動向を把握することは現代的な課題でもある。

※本資料は、国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」、および厚生労働行政推進調査事業費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」の成果である。また、本資料の内容は、2020年度日本人口学会関西地域部会で報告し、その際に貴重なコメントをいただいた。

参考文献

- 入江寅次 (1942) 『邦人海外発展史』 井田書店
- 倉橋正直 (1989) 『北のからゆきさん』 共栄書房
- 厚生省社会・援護局援護50年史編集委員会 (1997) 『援護50年史』 きょうせい
- 人口問題研究所 (1942) 『邦人海外発展史略説』 大東亜建設民族人口資料
総務庁統計局 (1988) 『日本長期統計総覧』 (財) 日本統計協会
- 林玲子 (2014) 「人口移動の国際比較 - 日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み」 『人口問題研究』 70巻1号, pp.1-20
- 夫学柱 (2006) 「近世日朝交通拠点「草梁倭館」に関する指図の比較とその編年」 『日本建築学会計画系論文集』 第609号, pp.147-154
- James W. Davidson (1903) *The Island of Formosa - Past and Present. History, People, Resources, and Commercial Prospects*, Macmillan & Co., Kelly & Walsh, Ltd.

Overseas Japanese Statistics in Pre-war Period

HAYASHI Reiko

The number of overseas Japanese before World War II is available through statistical yearbooks of Japan as well as Taiwan, Karafuto, Kwantung, Korea and South Seas Islands. Many of the original statistics are now downloadable as PDF on the National Diet Library Digital Collections. The data exploited here is compiled in the electronic format, which also gives the links to the original documents.

Initially, the number of overseas Japanese was counted by subtracting the number of passports granted by the number of passports returned. The overseas Japanese in 1875 is thus estimated as 3,291 persons. From 1889, the number was replaced by the direct counts by the reports from the overseas consulates. As Japan expanded its territory, the number was removed from the overseas Japanese statistics and entered into the population statistics of each area under Japanese control. The number increased to 3.35 million in 1940.

Although the number increased monotonously, the destination countries and areas changed drastically over time. Up to the 1880s, many lived in neighbouring Korea and China. The proportion of those living in Europe and the US was not negligible, as many Japanese visited and studied there to learn from the advanced societies. Based on the Japanese-Hawaiian Immigration Convention signed in 1886, the number of emigrants in Hawaii and then in the US increased. By 1894, the proportion of overseas Japanese in Hawaii and the US rose to 68%. The number kept increasing, but the number in Taiwan, Karafuto, Kwantung, Korea increased even more. The proportion of overseas Japanese in these Japanese territories remained around 70% until the end of WWII.

In 1940, 4.4% of the Japanese were living outside of Japan proper. Also, many were born overseas. At present, as many as 16% of Japanese were born before WWII. In addition to the importance of the Nikkei people, the descendants of Japanese emigrants, now living in Japan, the trend of overseas Japanese in the pre-war period is an important subject to understand the present population in Japan.